

徳島市まちづくり総合ビジョン策定市民会議 第3回「まもる」まち部会 会議録（要旨）

日 時 平成29年1月23日（月） 午前10時～午前11時40分
場 所 徳島市役所13階 第二研修室
出席者 委員8人、事務局（企画政策課ほか）

1 開会

2 徳島市まちづくり総合ビジョン（素案）の全体像について

（事務局）

「徳島市まちづくり総合ビジョン（素案）」は、これまでの検討資料「将来ビジョン編」と「施策方針編」について、頂いたご意見を参考に修正を行い、1冊にまとめたものである。

「将来ビジョン」部分について、これまでの資料からの変更点を中心に説明

（部会長）

「徳島市まちづくり総合ビジョン（素案）」の全体像について説明していただいた。

具体的な事項は後で議論の場を設けるので、まずはビジョン全体の方向性等についてご意見をいただきたい。

（委員）

これまでの市民会議の議論の中で、横串が必要という意見を受けて、「徳島市まちづくり総合ビジョン（素案）」の37頁に参考資料を加えたのだと思うが、この部分をもう少し詳しく説明してほしい。

（事務局）

横串の代表的なプロジェクトとして、昨年度の12月に策定した「徳島市未来チャレンジ総合戦略」を挙げさせていただいた。

この資料は、総合戦略で掲げる4つのチャレンジが、それぞれ総合ビジョンのどの政策に関連しているかを示したものである。

総合戦略を例示したが、これ以外でも、課題に応じてテーマを設定し、柔軟に対応していきたいと考えている。

（委員）

課題ごとにビジョンや目標をもったものにしなければ、単に横串がいっぱいあるだけで、それぞれの施策はそれぞれが勝手に行なっているものになり、政策の総動員にならない。

横串を通すだけでなく、テーマや目標を明確にした上で、進めることが必要である。

(部会長)

総合ビジョンのこの資料においても、目標値を、もっと大きく示した方がいいのではないか。

(事務局)

総合戦略では、テーマとして人口目標を掲げており、その中の各チャレンジにおいても、目標となる数値を設定して取り組んでいるところである。

(委員)

人口減少に対して、どのような施策を行なっていくかが大事であり、私は出生率を上げることが先ず重要であると思う。そのためにも、市役所が範を示すべきであり、市職員が率先して育児休暇の取得率を上げるなどの掘り下げた政策を打たなければいけないと思う。

子育て支援に繋がる施策を市職員が率先して行なっていくという一文を、総合ビジョンに付け加えられるといい。

(委員)

街が活力あるかどうかは人口次第であり、人口が減少すると活力が失われる。子ども・子育て支援事業にもっと大きく予算をさいて、抜本的な手をうたなければ、この目標（2060年に24万人超の人口を維持する）は達成できない。

3 “「まもる」まち・とくしま”にかかるとる施策・重点事業等について

(事務局)

「徳島市まちづくり総合ビジョン検討資料（推進プラン編）」について、これまでの検討資料から、会議での意見を踏まえ、取組方針、成果指標等を調整したほか、具体的な重点事業を加えたものであることを説明

市民満足度の高いまちを目指すという視点から、成果指標に市民満足度に関する項目を追加し、それぞれの割合を今後10年間で10ポイント以上向上することを目指すこととしていることを説明

(1) 基本政策「命をまもる」について

(事務局)

基本政策「命をまもる」に関連する施策について、これまでの資料からの修正点、成果指標、重点事業等について説明

(委員)

消防局への見学の状況はどうか。

(担当部局)

保育所、幼稚園、小学校、中学校と幅広く多数の方に来ていただいている。高校生の見学はない。

(委員)

高校生も含む若い世代の参加を促すことができるといい。

(委員)

小さい頃から防災意識を高められるような取組を各地域で行なっているが、高校生等にも、もっと声をかけて取り組んでいくことが必要であると感じた。

(委員)

防火クラブは、中学生も含めて行なっているのか。

(担当部局)

消防局では、体験学習はしているものの、クラブは行なっていない。

(委員)

防火・防災リーダーの育成に取り組むことは非常に良いことなので、教育部局とも連携し、中学生も含めたものにできるといいと思い、提案したところである。

(委員)

私たちの地区では、従前から津波・避難訓練を行なってきたが、最近では具体的にどのように災害時に逃げるかを、中学校と地域が一緒になって行なっている。

地域によっては、子どもたちとともに行なっている地域もある。

(委員)

地域で防災等に取り組むようになるような方策を、消防局だけが担うのではなく、市全体で行なっていくことが必要である。

(担当部局)

委員のご指摘のとおり、地域の防災力を強化していくことは重要で、昨年度、津田地区でモデル的に設置した避難所運営協議会を今後は、全地区に広めていきたいと考えている。

また、津波避難マップについても、地域の実情に応じた地域版のものを平成23年度から毎年2地区で作成しているところである。

さらに、地区別津波避難計画についても、平成27年度から、本市全体の計画を基に、地域住民が主体的に独自の計画作成に順次取り組んでいるところである。

(部会長)

地域的なモデルはできつつあるので、世代的なモデルを、もう少し幅広い世代にも広げていくことが求められていると思う。

(委員)

成果指標について、市民意識の指標が加えられた。アウトプットだけではなくアウトカム指標を入れたのは良いことだが、施策ごとに順番がばらばらなので、この指標を一番上に置いて、統一した方がいいと思う。

(事務局)

未だ調整できていないが、今後、市民意識の指標を一番上に置くよう統一を図っていきたい。

(委員)

AED講習の受講者に対して、シールや証明書を発行するなど、講習後に何かフォローをしているか。

(担当部局)

修了書を交付している。また、受講後、講習を続けて定期的に受けていただくよう努めている。

(部会長)

AEDや防災など様々な講習で、シール等を発行するという提案をされている。

(委員)

シール集めは動機付け、可視化はフィードバックに繋がるので効果的だと思う。将来的に検討してもらえるといい。

(委員)

「防火・防災訓練等への参加者数」「災害への備えが整っていると感じる市民の割合」の成果指標の根拠についてうかがいたい。

(担当部局)

「防火・防災訓練等への参加者数」は、現在、町内会や自主防災組織等に対して、行っており、実績値は約46,000人となっている。この数値を10年後も減らすことなく続けていきたいと考え、目標値を50,000人に設定した。

(事務局)

全ての施策に、市民満足度を指標に掲げ、10年後に10%増を統一して設定した。

また、10%増でも50%に届かない場合は、50%を目標として統一している。

(委員)

町内会では、毎年参加者が重複するかもしれないので、重複しない取組、新しい人が参加する方策が必要だと思う。

また、市民満足度を上げるには、広報活動をもっと充実させることが大事である。

(2) 基本政策「暮らしをまもる」について

(事務局)

基本政策「暮らしをまもる」に関連する施策について、これまでの資料からの修正点、成果指標、重点事業等について説明

(委員)

運転免許を返納した高齢者が移動に困らないよう、バスなど交通環境の充実が大切である。また、消費者教育については、後継者をきちんと育成することが課題になってきている。

(委員)

最近の国の動向を踏まえて、自転車施策について提案したい。

施策「安心して暮らせる市民生活の向上」の現状と課題について、社会全体の流れとしては、路上駐輪をなくす事よりも、自転車利用を増やす方に進んでいる。「自転車利用の充実の視点から、短時間の駐輪ができる環境づくりなどの施策が必要」というような表現が盛り込めるといい。

施策「生活道路の整備」については、自転車通勤の促進に、徳島市も取り組んでほしい。取組方針に「自転車の利用環境向上」のキーワードが入ったことは、国の取組とも呼応しており良いことである。ただし、自転車と歩行者の分離は旧来の考え方であり、今は「自転車ネットワークの形成による安全・安心な道路環境の整備」等の表現の方が相応しいと思う。昨年成立した「自転車利用促進法」にも触れるべきである。

また、重点事業の「すいすいサイクル事業」に自転車走行環境とあるが、自転車通行環境又は自転車利用環境のキーワードの方が今はしっくりくると思う。

駐輪環境は、中心市街地の在り方にも影響する非常に重要な概念である。

(委員)

新町川をサイクリングできる環境が整備されるといい。また、眉山にトンネルを通すなど、山に行けるような地形を利用した環境づくりも必要であると思う。

自転車は健康づくりや観光に活かせるので、こうしたビジョンづくりや取組を積極的に進めてほしい。

(部会長)

これまでの議論の中で、広報が重要という話も出たがどうか。

(委員)

広報することも確かに重要だが、市民それぞれがその気にならないと、消防団に入ったり、防災訓練に参加したりしない。

「暮らしをまもる」ために変えていかなければいけないことを問題提起したり、考えるきっかけとなる情報提供を行ったりすることで、市民をその気にさせることを考えていくことが必要である。

(委員)

耐震化については、ブロック塀も含めて取り組んでほしい。

また、避難路等に係る耐震診断実施件数・相談件数について、目標が少なすぎると思う。死者ゼロを目指して推進してもらいたい。

水道管路の耐震化率は、現状で35%程度と、なかなか全ての耐震化には追いつかないが、少なくとも被災時においても、水をつくって配水できる状況を100%とすることを目指して取り組んでほしい。

(担当部局)

現在、次期水道ビジョンを策定しているところであるが、このたび委員からご助言頂いたことを次期ビジョン策定に反映できるよう努めていきたいと考えている。

(委員)

水道教育はどうか。日本の水道環境はとてもいいと思う。

(担当部局)

水道週間中の日曜日に、第十浄水場を開放した施設見学や主に小学生を対象とした施設見学を随時受け入れており、平成27年度は、あわせて約1,200の方が見学に来られた。

また、応募があった小学校に出向いて、水道出前教室を行っている。以前は5校程度であったが、授業時間等の見直しを行い、今年度は11校で実施した。

(委員)

そうした取組もいいが、併せて、外国との比較やコスト等をまとめたチラシを作成し、配るなどの取組もいいのではないかと。

(担当部局)

委員ご指摘のとおり、PRが足りていないと思うので、委員のご助言を踏まえて、分かりやすい広報活動に努めていきたい。

(委員)

設備の更新を行なうのは、コストがとても大きく、今の料金体系を維持したままではとても難しい状況にあることは理解している。

そういった現実を踏まえた上で、次期ビジョンを策定し、真摯に外に向かって示していくことが必要ではないか。

(3) 基本政策「環境をまもる」について

(事務局)

基本政策「環境をまもる」に関連する施策について、これまでの資料からの修正点、成果指標、重点事業等について説明

(委員)

環境保全啓発事業の事業目標「環境学習に参加した人の割合」は、把握しにくいと思うので、環境リーダーの人数とした方が現実的ではないか。

目標値が検討中となっている指標がいくつかあるが、これでは審議が難しいので、いかがなものか。

また、「水都 とくしま」が徳島市のテーマだと思うが、各施策からはこれを発展させるという意志が感じられないが、いかがなものか。

(担当部局)

指標「市民一人一日当たりのごみ排出量」「リサイクル率」の目標値が検討中となっているが、現在策定している計画において、処理方法やリサイクルの仕方等を具体的に検討しており、その計画の素案がこの3月にでき次第、数字を入れたいと考えている。

指標を環境リーダーの人数にとのご意見は、今後の検討にあたり参考にさせていただきたい。

「水都 とくしま」のご意見については、担当部局においては、環境測定等の事業を通じて、規制面を担っていることから、こうした記載としている。

(委員)

将来ビジョンの目指すまちの姿で「笑顔みちる水都 とくしま」を示しており、「水都 とくしま」をテーマに、全庁的に取り組んでいこうとしているのだと思うが、施策を総動員して、「水都 とくしま」の実現に取り組んでいこうとする姿勢、意向が見えないことが気になったため指摘させていただいた。

(部会長)

様々な施策において、水都を意識して取り組んでいくこと、横串が必要であるというご意見である。

(委員)

環境リーダーは様々な活動をしているが、様々な市民がもっと環境について勉強できる機会があるといい。市民への啓発をもっとできればと思う。

(委員)

第十堰など、徳島市の水に関する歴史を市民全員が県外から来られた方にPRできるようにすると思う。環境教育を十分に行い市民も協力して、啓発できるようになるといい。

(委員)

この政策が最も縦割りで、各担当課がバラバラに動いている印象があり、目標に向かっていく感じがしない。そのため、各施策のタイトルが非常に曖昧で、担当課が綺麗に分けられて、個別に事業を行なっているので、効果的ではない。

今後の検討課題になってくるだろう。

4 その他

(事務局)

資料「市民会議意見まとめ」について説明
次回の市民会議全体会の日程を報告